市政に関する一般質問の概要

3月11日、13日、14日に議員19名が市の考えをただしました。主な質問、答弁の要旨を紹介します。

一般質問では、市議会議員が市長などの執行機関に対して、海老名市の行政事務全般にわたってその執行状況や今後の方針などについて説明を求め、議員の考えを表明するなど、よりよい市政を目指してさまざまな議論が行われています。

今回は、市民に身近な問題を中心に、47項目の一般質問がありました。詳しい内容は会議録でご確認ください。

会議録は市役所１階の情報公開コーナー、中央図書館・有馬図書館でご覧いただけるほか、インターネット上で公開しています。

＜会議録の閲覧検索＞　市のホームページから「海老名市議会」→「会議録検索」

また、一般質問をはじめ、本会議の様子はインターネットで録画配信しています（これは海老名市議会の公式記録ではありません）。

＜本会議の録画配信＞　市のホームページから「本会議中継」→「本会議ライブ中継」、「委員会中継」もご覧いただけます。

一般質問の録画配信はこちらから→

今後の高齢者福祉について

政進会　藤澤　菊枝

問　第９期えびな高齢者プラン21では、どのような事業に力を入れるお考えですか。

答　**（保健福祉部長）**…①生きがいをもって健康生活を送るための事業推進②地域包括ケアシステムの一層の深化・推進③介護保険制度の適正な運営―が基本目標です。

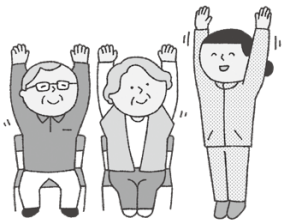
基本目標に関連する重点事業は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施、フレイル予防事業、地域包括支援センターの運営、認知症高齢者支援の推進など９つの事業です。一人一人が笑顔で暮らしていける地域共生社会の実現に努めてまいります。

問　今後、高齢化が進むにつれ、外出支援のニーズも多様化すると予想されていますが、市の考えについて伺います。

答　**（市長）**…高齢者が笑顔で暮らしていくため、気軽に外出できる環境をつくり、健康の保持増進を図ることが重要です。これからの高齢者の外出支援の３本柱は、ユーバス、地域の団体による移動支援、デマンド型交通高齢者外出支援事業です。特に、デマンド型交通高齢者外出支援事業は、高齢者の介護予防を目的に、介護保険制度の保健福祉事業に位置付けて行う予定です。

その他の質問

・能登半島地震における消防の活動と課題について



不登校支援についてなど

公明党　星　伸一

問　より重層的な学びの保証・学習機会の確保・選択肢として、フリースクールなどの活用について伺います。

答　**（教育部次長）**…フリースクールは全ての子どもに学習支援を行う上で、学校以外の学びの場として重要であると考えており、市で「不登校支援リーフレット」を作成し、フリースクールも含めた不登校支援団体について周知も図ってまいります。

問　フリースクールへの助成について、新年度の予算に計上されていないように思いますが、今後の対応について伺います。

答　**（教育長）**…新年度に入って、フリースクールに通っている児童生徒数が確定した段階で、それを基に予算化について積極的に進めていきたいと考えています。

答　**（市長）**…フリースクールの重要性は認識しており、間に合えば６月議会に提案していきたいと思っています。

問　（仮称）障がい者ケアセンターの移転理由および今後の計画について伺います。

答　**（市長）**…わかば会館で行っている事業の利用希望者の増加、医療的ケア児への支援や子どもの療育の充実なども含め、わかばケアセンターの機能を拡充し、新たに社家に建築する予定です。関係者の意見も伺い、より良い施設を建設してまいります。

その他の質問

・引きこもり対策について

地球温暖化対策の取り組みについて

政進会　大塚　真樹

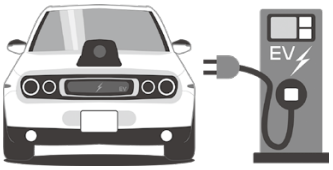
問　海老名市地球温暖化対策実行計画の見直しに向けた取り組み状況と、温暖化対策についての啓発活動の状況を伺います。

答　**（理事兼経済環境部長）**…ゼロカーボン実現に向けた施策と目標を定めるため、CO_2排出量の将来推計や再生可能エネルギー導入ポテンシャルなどについて調査を行いました。今後は調査結果を踏まえて新たな目標や施策を定めた計画へ見直しを行い、市全体におけるゼロカーボン達成を目指して各種施策に取り組んでまいります。

啓発活動では、市の広報を活用したＰＲを行うとともに環境展や環境意識向上を図った生き物大調査やえびなファミリーＳＤＧｓ環境チャレンジなど市民参加型のイベントも行いました。今後は商工会議所や産業懇話会、ＳＤＧｓ懇話会など市内事業者との連携を進めていきたいと考えます。

問　脱炭素に向けた公共交通機関へのＥＶ車両導入について取り組みを伺います。

答　**（市長）**…国土交通省による電動バス導入のガイドラインや補助制度はあるものの、コスト面などの課題もあり、先進自治体の状況を踏まえ、交通事業者とともに研究していきます。

その他の質問

・高齢者のＱＯＬ向上を目的とした政策について